

事業番号										468	
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		派遣労働者雇用安定化特別奨励金			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度～平成24年度			担当課室		需給調整事業課			需給調整事業課長 富田 望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日)(経済対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		いわゆる「派遣切り」といった、派遣期間の終了等を契機とする派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されることを奨励する。(平成24年度限りで廃止)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		派遣労働者の直接雇用が図られるよう、派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給する(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額)。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	4,694	10,625	9,759	5,063	2,810			
			補正予算	5,698							
			繰越し等								
		計		10,393	10,625	9,759	5,063	2,810			
		執行額		7,826	7,382	7,260					
		執行率 (%)		75.3%	69.5%	74.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		奨励金第1期の支給対象者数は15,000人以上			成果実績		23,519	15,159	13,055	－	
					達成度	%	235%	76%	87%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		※成果目標と同じ			活動実績 (当初見込み)		23,519	15,159	13,055	－	
							(10,000)	(20,000)	(15,000)	()	
単位当たりコスト		556千円(円／支給対象者1人あたり)			算出根拠	7,259,875千円(24年度執行額)/13,055人(24年度支給対象者数)					
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金		5,063	2,810	廃止に伴う減						
	計		5,063	2,810							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	派遣労働者の雇用の安定の確保のため、派遣先における直接雇用を支援することは必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国一律で実施する必要があることから、地方自治体や民間による実施にはなじまない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。	
事業の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、力	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	派遣労働者数の減少などにより、見込みを下回った。	
事業の 有効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な目標を設定するようにした。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度をもって廃止したため、経過措置分に係る支給を引き続き適正に行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	派遣労働者雇用安定化特別奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	742	平成23年	674	平成24年	597

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

国

厚生労働省
7, 260百万円
(派遣労働者雇用安定化特別
奨励金の制度設計等)



【予算示達】

A 都道府県労働局
(47局)
7, 260百万円
(派遣労働者雇用安定化
特別奨励金の支給)



B: 事業主
7, 260百万円
(支給事業所数 13, 582人)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	983			
計		983	計		0
B.事業主A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	120			
計		120	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	983	－	－
2	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	965	－	－
3	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	551	－	－
4	福岡労働局	事業主に対する助成金の支給	391	－	－
5	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	350	－	－
6	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	289	－	－
7	熊本労働局	事業主に対する助成金の支給	238	－	－
8	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	194	－	－
9	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	190	－	－
10	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	186	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業者A	物流業	120	－	－
2	事業者B	金融業	85	－	－
3	事業者C	金融業	66	－	－
4	事業者D	製造業	45	－	－
5	事業者E	金融業	44	－	－
6	事業者F	製造業	42	－	－
7	事業者G	金融業	39	－	－
8	事業者H	警備業	36	－	－
9	事業者I	製造業	35	－	－
10	事業者J	製造業	32	－	－